

ひょうご経済・雇用活性化プラン策定会議 [第3回] 議事要旨

I 日時：平成30年12月26日（水）16：00～17：45

II 場所：兵庫県公館第1会議室

III 出席者

構成員：16名（別紙1のとおり）

県：知事、副知事、産業労働部長 他

IV 次第

1 議事：次期プラン案取りまとめ

V 主な内容

1 開会

2 井戸知事あいさつ

3 議事

(1) 当局資料説明

当局から議事に関する資料を説明

(2) 意見交換

別紙2のとおり

4 井戸知事あいさつ

出席者(構成員)(16名)

植村 武雄 神戸商工会議所副会頭
柏木 千春 流通科学大学人間社会学部観光学科教授
加藤 恵正 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
嘉納 未来 ネスレ日本株式会社執行役員 コーポレートアフェアーズ統括部長
衣川 克典 宵田商店街振興組合副理事長
木下 学 株式会社ホテルニューアワジ代表取締役社長
近藤 清人 株式会社 SASI DESIGN 代表取締役
坂本 賢志 株式会社アシックス スポーツ工学研究所 IoT担当マネージャー
鯛 かおる 株式会社アトラステクノサービス代表取締役
田中 裕子 兵庫県経営者協会副会長
辻 芳治 日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長
鶴井 昌徹 株式会社神戸工業試験場代表取締役社長
本丸 勝也 兵庫ベンダ工業株式会社取締役
牧村 実 公益財団法人新産業創造研究機構理事長
三渡 圭介 兵庫県商工会連合会理事
吉田 智一 シスメックス株式会社執行役員

議事要旨（意見交換）

○座長

本日は、次期「ひょうご経済・雇用活性化プラン」案を説明いただき、これについて議論を進めます。それではよろしくお願いします。

資料説明

○座長

それでは、皆様からご意見をいただきます。どのような観点からでも結構です。ご発言いただければと思います。

○A委員

私どもは、「起業プラザひょうご」で、起業、第二創業の事業承継についての支援事業をしていますが、起業相談のハードルがまだやや高いのが課題だと感じています。これまでの会議で、支援機関をブックカフェにしてどうかと提案しましたが、このたび、12月3日に我々の事務所とその前にブックカフェを新設しました。宝塚市の仁川駅前にあり、おしゃれなブックカフェのような入口で、入った手前にカフェ、その奥に経営支援をしているスペースがあります。サンドイッチやコーヒーを頼む真横に、起業や事業承継、経営支援の受付・利用ができますという案内を置いていたところ、営業3日目に起業相談が入りました。これは、起業の相談に来ようと思っていたのではなく、ただただサンドイッチを食べに来た方が起業の相談に至ったということです。

私も起業経験者ですが、相談に伺ったときに、「どういう事業をされるんですか」「どういう資金計画ですか」と尋問に近いようなことをされるとやはり怖いです。仁川は関西学院大学の近くですので、学生も来ています。その隣で、兵庫県の事業者がビジネスの話をしています。そこでこういう仕事があるということに触れて、実際に学生とも少し話をしています。まずは兵庫県にこんな仕事があるということと、起業、第二創業について簡単に話が聞けるという状況に触れることが、起業や第二新卒を呼び戻す上で大事ではないかと思います。これについて、多可町商工会の前のスペースに、有志の経営指導員が、2019年からカフェをオープンする予定です。また、ある信用金庫では食堂を土日に開放して、カフェのような形態で相談を受けるなど、このような動きが広がっています。

特に地方においては、創業、第二創業について触れる機会は少ないです。そこで一つのベンチマークとして、f-Biz（エフビズ：富士市産業支援センター）から広がった「Bizモデル」がありますが、優秀なセンター長を置いて維持するのに多額の費用を自治体が持たないといけません。我々は、優秀な経営指導員や信用金庫のコンサルタントにいかにつなぐかということで、今あるカフェに相談機能をつけて橋渡しをする法人を立ち上げようとしています。今後、起業、第二創業のハードルを下げる取組が浸透するような仕掛けや予算等があれば、

一気に進めていけるのではないかと思います。

○座長

今あるものをうまく使いこなしながら、地域の中に起業の雰囲気を作っているかどうかという御指摘だったと思います。地方では起業にあまり馴染みがないため、大変重要なことかと思えます。今までやってきて手応えはいかがですか。

○A委員

特に商工会の指導員に話をすると、非常に共感してもらえます。今まで企業へ出向いていたのが、目的が変わり、コーヒーやサンドイッチを飲食しに、企業の方から来てもらえるという点で、開かれた商工会という意味でもかなりマッチングしていますので、手応えは感じています。

○B委員

林業について、日本の国産材の自給率は30%余りと低迷しています。特に、中山間地では過疎が随分進行しています。一方、林業は機械化が進んでおり、経験豊富な高齢者もその地に残っていることから、それぞれの中山間地に担い手はまだまいると思います。このような中、消費者にとっては外材でも国産材でもどちらでも良く、需要が低迷しています。需要喚起のため、国では森林環境税を導入します。

16年ほど前に県産材利用促進の特別融資制度を県に創設してもらいましたが、現在は利用実績がピーク時の半分になってしまいました。金融機関がユーザーに勧めないという問題も考えられますので、もう一度仕組みを見直してもらえればと思います。もしくは、他府県の例を参考にすることも考えられます。県産材を使った場合の補助金制度を設けている群馬をはじめ、岐阜、岡山、島根など数多くの自治体が支援を行っています。需要を何とか促すことが、過疎地の対策にもなると思います。木材については、調湿効果も持っていますので、健康という面でも大いに有効な材料であると思います。国産材、県産材を使った住宅がほとんど建っていない状況を考慮して、県にも交付のある森林環境税を有効に使ってもらいたいと思います。

○C委員

大企業の生産ラインでは自動化が進み、人がほとんどいない職場が増えています。一方、中堅・中小企業では、かなりの企業でまだ熟練者に頼っていて、人材不足に悩んでいます。このような中、地元にもIoT、AI、ロボットを積極的に取り込もうとしている企業があります。

ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの補助金等を活用して導入を進めている例を挙げると、①農業分野において、温度・湿度・照度・水位といった栽培条件の見回り作業をIoT活用により削減、水質等のデータから生育状態を予測するシステム②コールセンター業務やインバウンド接客等の問合せに対して、音声やテキストで自動応答するAIチャットボット（人間との対話やメッセージのやり取りを行うコンピュータプログラム）③障害物を避けながら職場内を自動巡回して温度・湿度・照度等の情報を収集し、労働環境のコントロールや安全衛生パトロールを行う自律移動ロボット④路線バスの運行データ（位

置、速度等)をリアルタイムでモニタリングして運行管理し、加速・急ブレーキ等の走行挙動や運転手の身体状態(心拍数・呼吸)といった安全運行に関わるデータを収集するものがあります。

新産業創造研究機構では、事業経験が豊富なコーディネータが、このような動きを中堅・中小企業に広げる活動も推進しています。例えば、身近な会社がロボットやI o Tをどのように利用しているかを紹介するセミナーへの参加を促し、ご自身の会社でできることに気づいてもらおうとしています。I o T導入では、センサー等個々の機器は非常に安くなっているのに、パッケージで注文すると過剰機能で高くなってしまいます。この解決のため、自社内でI o T技術者を育てるための実習、体験型スクールも開催しています。ここで技術を身につけたI o T技術者が安価なツールを組み合わせ、費用をあまり掛けずに中堅・中小企業のI o T化を進めてもらえるものと期待しています。

また、I o T、A I、ロボットの導入相談窓口を設けて気軽に相談できる環境も整えていますので、このような制度をいっそう活用してもらうことにより、中堅・中小企業で導入が急速に進んでいくと考えています。

OD委員

I T人材の東京一極集中についてお話しします。

私は現在、とある大学院で現役の学生をしており、別の大学院では教員もしています。いわゆるリカレント・エデュケーション、パラレルワーク、パラレルキャリアというようなことを実践しています。そこで、A I、ロボット、コンピュータサイエンス、自動運転に関わる学生に就職のことを聞くと、日本人の多くは、やはり「東京」と言います。その理由について、彼らは日本の経済状況、売り手市場だということも理解しています。その上で、給与、待遇、親の意向もあり、バリューのある会社に行こうと考えていると聞いています。

一方、留学生は、専門分野が東京にしかないと思い込んでいる方が非常に多いです。それは、地方は多言語での情報が圧倒的に少ないということと、インターン等の機会を含め、留学生が応募しにくい状況があると彼らから聞いています。先日、LINEが京都オフィスの開設に当たり人員募集をしたところ、1,000人以上の応募があり、うち8割が外国人だったと話題になりました。京都にI T産業が少ないことや会社のネームバリューもありますが、京都の街の魅力が彼らを惹きつけたと言われています。兵庫県も同じような可能性があるのではないかと思います。情報発信、マッチング、街の魅力を組み合わせた形で、企業と行政が一体化して取り組んでいくべきではないかと思います。

私自身は、日本人の学生が減り続ける中、地方の間で取り合いになるのもどうかと思しますので、これからも外国人留学生を一本釣りしていこうと考えています。それから、社員の雇用について、1社だけではなくシェアするという考え方もこれから必要ではないかと思います。

OE委員

中小企業での人材確保について、日本でも外国人労働者の受入れ拡大の流れがあります。特に来年4月以降、地方行政にも外国人労働者に対する相談窓口、

多言語体制等の日本語教育関係といった様々なことが求められてくると思います。これらを推し進める中で、外国人労働者の生活も含めた支援体制を、これからの課題としてどう捉えるかという視点も必要ではないかと思います。

現状の活性化プランでも、中小企業の人材確保対策の拡充や、中小企業では独自に行えない、従業員の福利厚生を支援する施策を打ってもらっています。中小企業振興条例も制定され、中小企業に対する後押しが重要だと思います。奨学金の返済支援については、既に県と企業と個人の三者で返済していくという兵庫型の枠組みができていますので、利用実績等も見ながら、この継続と更なる拡充をお願いしたいと思います。

また、中小企業の存在を若者に知ってもらい、来てもらおうということで、県でも地域ごとにガイドブックを作成し、高校2年生に配付しています。若いうちに地元の企業を知ってもらうことは大変有効だと思いますので、さらに、中小企業独自の情報発信に対する何らかの支援を検討してほしいと思います。

もう一点、福利厚生については中小企業単独での支援は難しいということで、勤労福祉協会がファミリーパック事業を推進しています。インフルエンザ予防接種の助成や人間ドックの助成など様々な内容がありますが、平成30年度にも拡充されたと聞いています。次年度以降も福利厚生、さらに健康経営の面において、行政の支援の継続をお願いできたらと思います。

○F委員

留学生、外国人材の活用について、弊社では昨年、ミャンマーの学生を採用し、女性2名に技術者として働いてもらっています。非常に勤勉で、周りの社員にも良い影響を与えてくれていると思っています。また、韓国との仕事が増えていますので、韓国の人材採用も行っていますが、定着化が課題だと思っています。外国人の活用については、弊社は取り組み始めたところなので、今後様々な課題がはっきりと出てくるだろうと思います。

次に、兵庫県では、学術研究、専門技術サービス業の開業率が近年上昇していると聞いています。これは、県が取り組んできた政策が実を結んだ結果かと思っています。今後も、兵庫県ならではの特色のある企業支援プログラムの充実をお願いしたいと思います。

今年、弊社では、次世代産業事業拡大雇い入れ人材確保事業の補助金を活用しました。昨年も同様の補助金を活用しましたが、昨年は新規雇用者への人材育成に要した研修・教育費用に対する補助であったのが、今年は、兵庫県内で6か月間継続雇用した者に対して、上限3名までという補助条件に変わっていました。先日、弊社の技術者の中途採用に応募してきた女性は、大学、前職で科学の知識とスキルを持った方ですが、お子さんが生まれ、県外の会社への通勤時間が長いということで退職していました。離職期間が長く、ブランクを心配されていましたが、弊社では入社後に教育プログラムを実施し、足らずは外部の講習会で補うようにしています。彼女に対しては、今年の補助金ではなく昨年の補助金の方が有効活用できたと思います。ただ、今年の方が手続きの煩雑さがなかったので使いやすい補助金でしたが、昨年と今年を組み合わせると

うな補助金、あるいは出産等を機に離職した方が、入社後に学び直す際に活用できるような補助金があれば良いと思います。

最後に、航空機産業では、軽量化による燃費向上ということで、金属材料から複合材料への置き換わりが非常に進んでいます。金属に関して兵庫県では様々な取組をされていますが、複合材料、素材に着目してはどうかと思います。兵庫県には、西脇市に繊維工業技術支援センターがあるので、そこを中心に、大学、工業技術センター、企業がスクラムを組んだり、研究会を立ち上げたりして取り組んでみてはどうかと思います。

○G委員

今回、高精度衛星測位サービスの活用とLPWAの活用について提案します。私はこの三年間、この二つをずっと研究してきました。この二つは、誰もが活用できるサービスになり得るとともに、新しい事業の起爆剤になるのではないかと考えています。

簡単に説明すると、高精度測位サービスとは、GPSよりも精度の高い位置測定システムです。従来のGPSは活用できる精度ではありませんでしたが、11月1日にサービスを開始した「みちびき」等のGPS以外の測位衛星も活用することにより、非常に高精度の測位が可能となりました。これにより、広い工場での人の健康管理や位置測定、個人の業務効率の確認、あるいは、アミューズメントパークでの迷子の捜索にも使えます。ドラマにも出てきました自動運転のトラクターも、まさしく高精度測位サービスを使っています。また、高齢者や障害者の見守りや運動促進にもつながります。このほか、スマート林業、スポーツ活用、ごみ収集車の運営最適化、商店街の人流分析など様々な業界で等しく活用できます。

もう一つのLPWAとは、通信手段です。5Gに代表される高速大容量の通信の一方、少量のデータですが、消費電力を抑えてランニングコストがかなり安く通信できるシステムがLPWAです。様々なものがセンサーと通信できるようなシステムもできますので、スマート林業や公衆トイレのドアの開閉、防犯のテストもされています。福岡県では、赤ん坊の寝返り検知について大々的に実証実験しています。また、今まで農作物を荒らす動物を検知して音を出して追い払うだけだったことを、IoTトラップをそこで起動させ、そのまま捕らえてジビエ料理屋に売るといった新しいビジネスモデルで起業された方もいます。私どもは、例えば、六甲山に安全、安心なスポーツフィールドを作ること、インバウンドの呼び込みや、「兵庫県に来れば安全、安心の運動ができるので健康になれます」というスポーツツーリズムにも展開できるのではないかと考えています。

提案としては、こういったことに県の予算を割けないかということです。高精度測位サービスが広がらない理由として、受信機が高いことが挙げられます。作るのに数千万円ほど掛かってしまうので、県主導で民間の協力のもと、例えば国の助成金を獲得するなど、イニシャルコストを調達できるような働きかけができないかと思います。

もう一つは、LPWA事業者の費用でアンテナを設置してくれないかと交渉し、県全体をLPWAの活用できる場として作り上げてはどうかということです。東京で行われている実験では、スカイツリーと六本木ヒルズの上にアンテナが立っています。LPWAを使った新しいサービスで起業したいという方は、数多くそこに集まってきています。兵庫県にもLPWAアンテナが設置されたスカイツリー展望デッキとほぼ同じ高さのものが明石海峡に立っており、LPWA事業者もそこに注目していますので、そこにアンテナを一本立てられれば非常に有効だと思います。

OH委員

地場産業、商店街の活性化についてお話しします。私たちは、豊岡のカバンストリートで、日本一のかばんの産地として、OEMだけにとらわれない、自分たちのオリジナルを作るということを目掛けてこの10年間やってきました。それとともに、まちづくりとして商店街と手を組み、かばんの学校も設立してもらいながら歩んでいる状況です。カバンストリートのまちづくりを強化していく上で、今まで地域の方しかいなかった街に、観光客がたくさん来て、かばんの学校に日本中から学生としてたくさんの方が来られます。この次の段階で、この場所を世界で唯一というところに持っていくために、かばんの集積をもっともっと増やしていきたいと思っています。

まず、商店街の空き店舗のスペース活用について取り組んでいますが、貸してもらえない、売ってもらえないという非常にもどかしい状況が続いています。カバンストリートに出店したいという方は結構いますので、家主が貸したい気になるような施策が打てないものか、期限を切れないだろうかと思っています。その地から離れても、相続の問題でなかなか貸しても売ってもらえない。15年ぐらいそれをずっと繰り返していて、少しずつこじ開けてはきましたが、まだまだスピードが足りないと感じています。

また、独居老人が増えてきており、その店舗は貸してもらえにくい状況です。そこで、地域の中のコミュニティとして、医療・介護付きのサ高住と保育園を隣接して作ろうという複合施設の計画を立てています。これを街の中に点在させ、独居老人の方もここへ移ってもらう仕組みを考えています。そこで、難しい点は、許認可システムが縦割りだということです。各窓口で個別対応しないといけないので、窓口を一つに集約し、保育園やサ高住、医療機関等が結びつく仕組みができれば、一つのコミュニティが作りやすくなると思います。

最後に、カバンストリートには商店街の中に2車線道路が通っていて、車がかなりのスピードで通り抜けます。そこに歩道があるので、観光客や街の方がゆったり過ごす場所ではないという中で、車中心の今の街の作り方を、人中心に置き換えることができないかと考えています。車のスピードを緩めていけるような、例えば、一方通行にすることや、車を遮断するという事も視野に入れて、ゆったり過ごせる、人を呼び込めるような場所にしていきたいと思っています。施策としては、まちなか再生協議会の取組として歩んでいます。こういったことを、これから実現していければと思いますので、様々な形での御助

力をお願いしたいと思います。

○I 委員

高齢者採用について、弊社では、シニアスペシャリスト採用というものを今年の春に始めました。60歳以上のある技能を持っていて、最初の会社を卒業した方を対象にしており、営業部門であれば、食品関係や商社、問屋で営業経験を積まれた方。エンジニア部門や物流、財務においても、最初の会社で積まれた経験を、第二の私たちの会社で活用させてほしいということで始めました。新卒採用は育つのに時間が掛かりますので、ある技能の部分では是非ということもあります。

驚くことに、この方々は給料なしに社会貢献、社会に何か返したいという志を高く持っています。弊社でも数名働いていて、もっともっと活躍したいと言っています。1社では数名程度ですが、他にもやりたいという会社や実施している会社の情報を集めれば、東京で活躍されている兵庫県出身の方が60歳以上になって帰りたいという時に、仕事があるということで帰ってくるきっかけになるのではないかと思います。

もう一点、外資系企業の誘致や企業誘致も大きな柱として挙がっていますが、弊社の外国人社員の赴任期間は3～4年ぐらいで、また他の国に行きます。ただ、その3～4年間神戸に住んで、兵庫・神戸の環境をととても気に入ってまた戻ってきたり、そこで育った子供たちが旅行で戻ってきたりします。一度住んでみてその良さが分かるのが兵庫県だと思うので、こういう方々の声を活用する仕組みができればと思います。また、最初から企業誘致というのはハードルが非常に高いですが、短期・中期的な滞在型の研修やワークショップ、産業メッセ等を誘致することで、兵庫・神戸を知るきっかけになるとと思います。

○J 委員

労働力の話が多く出ていますので幾つか申し上げると、神戸経済同友会が労働力不足、特にミスマッチを切り口として今年度の提言をまとめています。何かの気づきになるかもしれませんので、参考にしてもらえればと思います。

また、神戸商工会議所も本年3月に、2030年頃を目途とした「神戸経済ビジョン」を作りました。そこでは労働力問題も取り上げて、外国人のことに触れています。簡単に項目だけ紹介すると、まず、「外国・外資系企業、外国人学校の集積促進」です。外資系企業への家賃補助など、県や市の施策は充実していますが、引き続き積極的に整備を促進しなければいけないということです。それから、外国人労働者のための住まいの整備です。六甲アイランドにもありますが、まだ十分ではないという印象があります。また、「外国人コンシェルジュ機能・交流機能の充実」は、単にワンストップの相談所で相談に乗るだけではなく、例えば申請代行など、寄り添う形でコンシェルジュのようにお手伝いをするというイメージです。

それから、「外国人留学生の就業支援・地元企業とのマッチング機会提供」です。神戸にいる留学生は、神戸にすごく魅力を感じて来ています。従って、マッチングするようにもっと働きかけるべきだということ、商工会議所の仕

事としてもやるべしということで提言しています。それから、「海外に留学している日本人の就業支援ワンストップ窓口の設置」です。逆に日本人で留学している方が戻ってきたときに、神戸で働くという選択肢を魅力づけしないといけないということです。

次に、外国人労働力については、数合わせよりその質が非常に気になります。その方たちは地域に定着します。従って、U J I ターンをしてもらおうとするのと同様に、教育、介護等の社会インフラを整備して、海外の方を受け入れることになります。より良い人材に来てもらおうと考えると、自治体同士の激しい競争になるような気がします。彼らが兵庫・神戸へ行きたくなるような、社会システムを含めた魅力、今よく言われる共生型のコミュニティを作るという意識を持ってやらなければいけないだろうと思います。

それから、お年寄りの活用については、健康寿命を延ばす、その方の人生を充実させる施策が大事だと思います。コミュニティにおけるお年寄りの居場所を用意して、その結果、労働力としての活用にもつながるとするのが良いのではないかという意味で、CCRCと何度も申し上げてきました。

最後に、M I C E という言葉がありますが、M I C E の中では、展示会や見本市が大事だと思います。東京では、分野ごとの見本市を絶えずやっていて、世界中、日本全国から出展があり、ビジネスのヒントが溢れています。しかし、神戸では国際フロンティア産業メッセぐらいです。これは分野が広過ぎるので、これから伸ばしたい分野に絞り込んだ見本市型の、バーチャルでないリアルな刺激を受ける場を作る必要があると思います。そのために、今の国際展示場では弱いので、新しいものも考えるべきではないかと思います。

OK委員

2019年以降、大型で国際的な会議の関西での開催、あるいは、神戸空港を含む関西の空港の一括運営など、関西圏における交流促進がますます期待されていくだろうと思います。

一方、その恩恵を兵庫県がいかに取り込んでいくかという点では、大阪や京都に取られてしまうのではないかという危惧もあります。そんな中、戦略や戦術をどのようにしっかりと作っていくかということですが、今回のプランを見ると、プロモーションの展開のところに「多様な手段の活用」と記載があります。多様な手段に加えて、大阪や京都ではなく兵庫に泊まらなければならない意味・意義を、差異性という差別化要因で、差別化を意識させるような内容のプロモーションに変えていくことも必要ではないかと思います。

先ほどM I C E の誘致、特に、展示会や見本市の開催の意義という話もありましたが、開催地としての魅力づくり、インフラ整備とともに、大阪や京都と何が違うのかというイメージづくりも必要だろうと思います。

それから、「特産品の振興をはじめ観光消費拡大に向けた取組推進」と記載があります。観光活動は、いわばオフラインでの活動だと思いますが、その後、オンラインにどのように持っていくかということも、特産品の振興につながるのではないかと思います。観光で訪れて購入した人が、その後、オンライン

でも購入し続けるという仕組みづくりを検討してはどうかと思います。

OL委員

学生から、就職サイトに登録をして就職すると、その後、転職サイトから転職の誘いが来るという話を聞きました。先ほども神戸は住んでみて良さが分かるという話がありました。兵庫・神戸には優秀な支社長、支店長が赴任してきますので、そのときに登録しておいて、どこかに帰られてリタイアした後、また戻ってきてもらえるような働きかけができれば面白いのではないかと思います。

観光の集客については、万博の開催が決まりました。来年からはゴールドenspportsイヤーズも開幕します。来年のラグビーであれば、ビールを飲む方がたくさんやって来ますので、兵庫五国の食とワールドビアフェスタを掛け合わせたようなイベントも非常に有効だと思います。また、近隣との連携が重要なか、瀬戸内国際芸術祭が香川であり、淡路島では安藤忠雄建築はもちろんのこと、丹下健三さんの建築「若人の広場」もあるので、アートの拠点として再整備することで、瀬戸内国際芸術祭に来られた方が、更に足を延ばすことにつながるのではないかと思います。

最後に、京都に観光客がたくさん来ていますが、二度目、三度目に来る場合に、日本を縦断するのではなく、京都を拠点として近畿圏をぐるっと回る方が非常に増えています。オリンピックの年は、日本書紀の編纂1300年でもあるので、京都と奈良と、その国生みの地淡路島に回って来てもらえるような取組もできればと考えています。

OM委員

私どもは機械メーカーで、自分たちで考えた機械を、特許も取得し製造・販売しています。インスタントラーメン業界では、日本5割、中国6割、ベトナム7割のシェアを持っています。今後、中東やアフリカにも広がっていきたくて思っていますが、どのように展開していけば良いか分かりません。海外での工場建設等への支援が県や市にあります。私どもは兵庫県にいながら、機械を外にも出していきたくて思っており、海外進出は考えていません。

しかし、販路開拓は中小企業としては弱い部分であり、展示会には出たいと思っています。展示会出展の相談に乗るとい話も行政からありますが、私どもの機械は汎用品ではないため、相談したいことは極めて個別具体的な内容です。そこで、海外展開に関しても、もう少しきめ細かな支援メニューや対応をしてもらえるとうありがたいと思います。

それと、私どもの神戸の会社には、海外からも試験や見学に来られます。ただ、神戸ビーフのことは知っていても、神戸に何があってどこにあるかを知らないということで、がっかりしました。神戸はもっとブランド化できていると思っていましたが、そうではありませんでした。だから、根本的に海外の方にも、兵庫・神戸の良さをもっと知ってもらう何かが必要ではないかと非常に感じています。

ON委員

私が起業して30年を超え、ずっと苦勞してきたことは、公共の仕事を取る場合の入札です。東京都では、都に電子登録をしておけば、各区に対して業者登録は一切要りませんが、兵庫県では市町単位に登録しておかないといけません。そのため、県に一つ登録しておけば各市町への登録は不要というシステムになれば、お金も手間も掛からなくて良いと思います。そうすれば、兵庫県で仕事をやりたいというベンチャーがもっと増えてくるのではないかと思います。

それと、これから海外の方を随分受け入れると思います。先ほども話がありましたが、一度来た海外の方、その家族にまた住みたいと思ってもらうことが重要だと思います。そこで、インターナショナルビレッジのような、海外の方々が家族連れで住めるものを作ってもらえればと思います。また、そこにコンシェルジュを置いておけば、様々な面で便利かと思います。

〇〇委員

まず、兵庫の産業・雇用活性化に向けた重点戦略分野に関して、我々のような大きな企業がどのように関わっていけるかを考えたときに、県や中小企業の方の努力だけで回るものではないという認識を新たにしました。我々の取組としては、情報発信をどのようにしていくか。企業のネームバリューを使えばネットワークを活かせると思います。

また、行政の施策に対して、いかに成功事例があるかを見せることが重要だと思います。例えば、LINE、DeNAなどは表に出てきているからその存在を認識しています。こういうシンボリックな会社がそこに行けば分かる。そうすると、そこに人が見に来てくるようになります。オープンな形で成功事例を早く示して、そこにいろんな方々を巻き込んでいくというのも一つのキーになるかと思います。また、医療産業都市やヘルスケア、食文化といった兵庫県ならではのものを、いかに我々としても情報発信できるかというのは継続して考えていきたいと思っています。

〇座長

いつも刺激的なご発言をいただきありがとうございます。まだまだ時間があればと思いますが、本日はこれで終了いたします。